

日 誌 (昭和41年9月)

【国内】

- 2日 ○信託銀行、長期貸出金利および信託配当率の引下げを決定(前月号「要録」参照)
- 13日 ○農林中央金庫、長期貸付金利の引下げを決定(「要録」参照)
○本行、ニューヨーク連邦準備銀行との間のスワップ取決め極度額を450百万ドルに増額(従来は250百万ドル)
- 19日 ○政府、アジア開発銀行に対する初年度分出资20百万ドルを払込み
- 27日 ○日本開発銀行および北海道東北開発公庫、長期貸付基準金利の引下げを決定(「要録」参照)
- 30日 ○政府、白銅を素材とする新100円貨および50円貨の発行を決定

【海外】

- 1日 ○米連邦準備制度理事会、各連銀総裁から全加盟銀行に対し貸出抑制を要望した書簡を公表
○香港、英系3行プライム・レートを7%から7½%へ引上げ
- 2日 ○アジア工業開発理事会、バンコックで開催
- 6日 ○英蘭銀行、初めて公定歩合を下回るレートで貸出
- 7日 ○英国労働組合会議、賃金凍結策支持を票決
- 8日 ○ジョンソン米大統領、5項目のインフレ抑制強化措置を発表
○日韓経済閣僚懇談会、ソウルで開催(10日まで)
- 9日 ○ジョンソン米大統領、自動車安全法案に署名
- 13日 ○米連邦準備制度、各国中央銀行などとのスワップ取決め額を拡大(28億→45億ドル)した旨発表
○EEC、国際流動性問題に関し、蔵相会議の共同コミュニケ発表
○英国、中央銀行間スワップ取決めの増枠を発表
○第3回アジア諸国開発銀行会議、東京で開催
- 15日 ○フランス、1967年度予算案を決定
- 韓国、支払準備制度の強化と通貨安定証券の発行限度の引上げ(50億→60億ウォン)を決定(いづれも10月1日から実施)
- 18日 ○米國、IMFからイタリア・リラなど(350百万米ドル相当額)を引き出した旨発表
- 19日 ○ジョンソン米大統領、対外援助支出権限法案(35億ドル)に署名
○インドネシアに対する債権国会議、東京で開催
- 21日 ○ジョンソン米大統領、預金金利規制法案に署名
○米連邦準備制度理事会、上記法案に基づき、10万ドル未満の定期預金金利最高限度を引下げ(5.5→5%)
- 26日 ○IMF、世界銀行、国際開発協会および国際金融公社の合同年次総会、ワシントンにて開催(30日まで)
- 27日 ○南ベトナム、制憲議会を招集
- 29日 ○フランス・フラン、1958年以來の平価(1米ドルにつき4.93706フラン)割れ安値を示現